

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年10月1日
(第67期) 至 平成19年9月30日

太洋物産株式会社

東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号

401365

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	3
5. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	14
(3) ライツプランの内容	14
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(5) 所有者別状況	15
(6) 大株主の状況	16
(7) 議決権の状況	17
(8) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	53
(3) その他	56
第6 提出会社の株式事務の概要	57
第7 提出会社の参考情報	58
1. 提出会社の親会社等の情報	58
2. その他の参考情報	58
第二部 提出会社の保証会社等の情報	59

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【事業年度】	第67期（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	太洋物産株式会社
【英訳名】	TAIYO BUSSAN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏原 弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行 っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台二丁目4番5号 メソニック39MTビル
【電話番号】	(03) 5402-8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 宮内 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高(千円)	63,397,633	65,148,488	63,398,073	66,793,304	71,187,954
経常利益(千円)	389,406	304,667	212,396	268,952	211,748
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	205,842	130,136	△366,297	201,932	100,158
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859	1,149,859
発行済株式総数(千株)	8,388	8,388	8,388	8,388	8,388
純資産額(千円)	6,384,935	6,481,364	6,109,578	6,543,847	5,393,938
総資産額(千円)	18,528,894	19,257,214	20,093,700	18,135,402	23,276,482
1株当たり純資産額(円)	761.30	772.80	728.47	780.25	643.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)	6.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)	6.50 (—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)(円)	24.54	15.51	△43.67	24.07	11.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	34.5	33.7	30.4	36.1	23.2
自己資本利益率(%)	3.26	2.02	△5.82	3.19	1.68
株価収益率(倍)	8.96	15.15	△8.01	12.63	20.35
配当性向(%)	26.48	41.89	△14.88	27.00	54.43
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,373,261	△527,473	△305,078	1,300,324	△4,422,173
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△659,994	392,339	30,136	220,249	88,971
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,994,610	△154,508	845,527	△443,635	2,938,766
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	483,315	202,330	773,094	1,849,651	454,916
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	73 (—)	70 (—)	73 (—)	75 (—)	71 (—)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第64期以前及び第66期、第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第65期は、1株当たり当期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

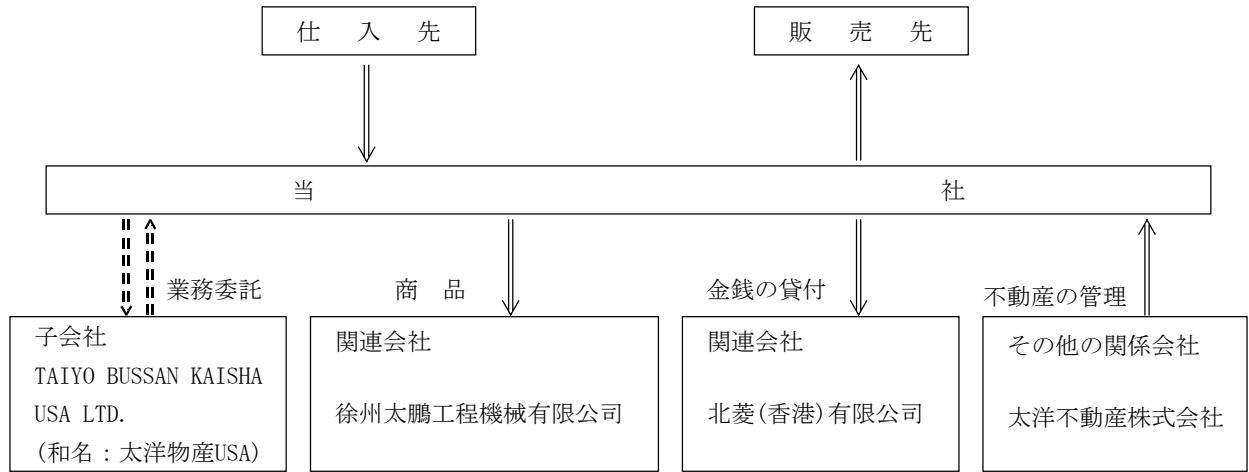
5. 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和11年10月	太洋物産合資会社設立（本社所在地：東京市麹町区丸ノ内二丁目18番地）
昭和16年4月	合資会社を株式会社に改組
昭和20年9月	本社を東京都中央区築地一丁目5番地に移転
昭和27年9月	東京穀物商品取引所会員に加入
昭和29年10月	本社を東京都中央区日本橋小伝馬町二丁目2番地5号に移転
昭和30年4月	食糧庁の指定米・小麦輸入取扱商社に指定される
昭和30年4月	輸入食糧協議会に加入
昭和41年5月	中国・北京市に駐在員事務所を開設
昭和41年7月	酒類販売業者の免許交付を受ける
昭和46年10月	畜産振興事業団より輸入牛肉の指定商社として指定される
昭和49年10月	生糸一元輸入実施発表、蚕糸砂糖類価格安定事業団の指定商社となる
昭和55年1月	住居表示変更実施により本社所在地が東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号に変更
昭和59年6月	東京工業品取引所会員に加入
昭和59年8月	中国・広東省広州市に駐在員事務所を開設
平成3年5月	広島県福山市に福山出張所を開設
平成5年4月	日本証券業協会に店頭登録
平成5年8月	中国・江蘇省に徐州太鵬工程機械有限公司を設立
平成7年1月	米国・シアトル市に駐在員事務所を開設
平成8年5月	本社事務所を東京都港区麻布台二丁目4番5号に移転
平成9年4月	中国・上海市に連絡所を開設
平成9年12月	中国・香港特別行政区に北菱(香港)有限公司を設立
平成13年2月	米国・シアトル市の駐在員事務所を改組し、TAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.(和名：「太洋物産USA」)を設立
平成15年4月	中国・上海市に駐在員事務所を開設（連絡所を併合）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	インド・ニューデリー市に連絡所を開設

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱（香港）有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 太洋不動産(株)	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び 保険代理業	45.7	当社所有の土地・ 建物の管理及び保 険代理業。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
71	38 才 4 ヶ月	10 年 6 ヶ月	6,765

(注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第67期会計期間における世界経済は、原油高を背景に高騰を続ける商品市況の中、投資と消費が拡大を続ける中国・インド・東南アジア経済、好調な景気拡大を見せるヨーロッパ経済など、堅調な経済発展を続けてまいりましたが、アメリカにおいて生じたサブプライムローンに端を発する世界経済への影響も懸念され、今後の動向には目が離せない状況となりました。

一方、我が国の経済は、緩やかではあるものの企業収益の改善や国内設備投資の増加、順調な企業収益を背景とした雇用者所得にも緩やかな上昇が見られ、個人消費の増加など国内景気は安定して推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉・鶏肉ともにいまだ「BSE」・「鳥インフルエンザ」問題で仕入・消費等に影響が見られ、一方、世界的にバイオエネルギーへの転化を図る思惑から、穀物飼料等の価格高騰を生み、畜産品の市況に影響を与えておりますが、当社は、新たな商品仕入ルートの構築や需要家の開拓などを積極的に行いました。米麦及び菜種につきましても世界的な原油高で、輸送費の高騰や原材料の不足など市場に多大な影響を及ぼしておりますが、営業収益を伸ばすことができました。又、経済成長の著しい中国・インド市場にも、積極的に取り組んでおります。

以上の結果、第67期会計期間における経営成績は、売上高は711億87百万円(前年同期比6.6%増)となり、売上原価は、41億72百万円増加し、693億65百万円(前期比6.4%増)となりました。これは、売上高が43億94百万円増加(前期比6.6%増)となったことが主要因であり、原価率についても、前事業年度とほぼ同水準でありましたが中国市場に販売を展開している建設機械、産業機械の売掛金に対して、貸倒引当金を積み増しましたことから、営業利益は3億47百万円(前年同期比0.5%増)、経常利益は2億11百万円(前年同期比21.3%減)、当期純利益は1億円(前年同期比50.4%減)となりました。

[部門別概況]

(農産部)

食品用大豆(Non-GMO大豆)におきましては、国内消費の低迷が依然として継続しており、又、国際市場価格と国内現物相場との乖離も広がったことから売上高・取扱数量とも減少しました。菜種におきましては、相場は激しく動いたものの、需要家に満足いただける価格の提示や、安定した品質を確保できたことから、売上高・取扱数量とも増加させることができました。米麦につきましても取扱数量を増加させることができ、輸送費用等の上昇で市場価格を押し上げた結果、売上高を増加させることができました。

この結果、売上高は273億70百万円(前年同期比28億96百万円増、11.8%増)となりました。

(食糧部)

牛肉におきましては、オーストラリア産牛肉が干ばつの影響で期中の生産量が細り、米国産牛肉につきましてもBSEの影響で20ヶ月齢未満の牛肉しか我が国に輸出できないことなどから日本の輸入量が減少し、いずれも産地価格の高騰を国内需要家へ反映することが難しく、売上高・取扱数量とも減少しました。豚肉につきましては、新たな商品開発と顧客の開拓により、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。鶏肉につきましては、生産国の穀物飼料の高騰から鶏肉価格が上昇し、国内市場に輸入価格の抵抗感が生れ、売上高・取扱数量とも減少となりました。

この結果、売上高は302億60百万円(前年同期比5億21百万円増、1.8%増)となりました。

(生活産業部)

繊維関係では、主力商品である生糸等が、市中在庫品の調整場面であり、又、省資源・省エネルギーを意識したクールビズなど、衣料品の購買動向に変化が見られ、売上高・取扱数量とも減少しました。鉄鋼関係においては、国際的な需要の増加を反映したメーカーの強気な姿勢が、当社扱いのビレット等の原料入手に影響し、売上高・取扱数量とも減少となりました。玄蕎麦につきましては、国内消費が依然として停滞している中、国内在庫品の整理を強める動きが相場に悪影響を与え、売上高・取扱数量とも減少しました。

この結果、売上高は33億24百万円(前年同期比10億32百万円減、23.7%減)となりました。

(産業機材部)

建設用・産業用車輛におきましては、中国の鉄道網整備に絡んだ関連施設の建設・整備等のインフラ投資にささえられ、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。商用車輛部品につきましても、中国の販売会社などの見直しや新アイテムの取り扱いなど積極的に行い、又、景気過熱の警鐘が唱えられつつも活発に続く経済活動に需要が高まり、売上高・取扱数量とも伸ばすことができました。4月から取扱部署が変更になった化学品におきましては、原料価格の上昇のため入手の困難な状況が続いており、売上高・取扱数量とも若干の減少となりました。

この結果、売上高は102億32百万円（前年同期比20億9百万円増、24.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、44億22百万円の支出（前期は13億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の収入（前期は2億20百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、29億38百万円の収入（前期は4億43百万円の支出）となりました。

以上により、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ13億94百万円減少し、4億54百万円となりました。（キャッシュ・フローの詳細については、7「財政状態及び経営成績の分析」を参照。）

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	前年同期比 (%)
農 産 部	27,119,767 (千円)	12.9
食 糧 部	31,091,774 (千円)	12.1
生活産業部	3,452,724 (千円)	△31.9
産業機材部	9,588,469 (千円)	32.4
合 計	71,252,736 (千円)	11.2

- (注) 1. 前年同期まで「生活産業部」に計上しておりました「化学品・装置機器」につきましては、本年4月1日より産業機材部の取り扱いと変更したため、当第3四半期から「産業機材部」に計上しており、前年同期の実績を組み替えて対比しております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
農 産 部	24,611,251	△0.6	250,000	△91.7
食 糧 部	33,472,993	13.1	4,933,765	186.6
生活産業部	2,798,390	△47.0	12,500	△97.7
産業機材部	8,560,799	4.3	927,543	△64.3
合 計	69,443,434	0.0	6,123,808	△22.2

- (注) 1. 前年同期まで「生活産業部」に計上しておりました「化学品・装置機器」につきましては、本年4月1日より産業機材部の取り扱いと変更したため、当第3四半期から「産業機材部」に計上しており、前年同期の実績を組み替えて対比しております。
2. 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部別に示すと次のとおりであります。

事業部別	当事業年度		前年同期比 (%)
	自 平成18年10月1日	至 平成19年9月30日	
農 産 部	27,370,251 (千円)		11.8
食 糧 部	30,260,773 (千円)		1.8
生活産業部	3,324,074 (千円)		△23.7
産業機材部	10,232,855 (千円)		24.4
合 計	71,187,954 (千円)		6.6

(注) 1. 前年同期まで「生活産業部」に計上しておりました「化学品・装置機器」につきましては、本年4月1日より産業機材部の取り扱いと変更したため、当第3四半期から「産業機材部」に計上しており、前年同期の実績を組み替えて対比しております。

2. 最近2事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
極東・中国	9,144,541	97.7	10,221,974	98.1
アジア (極東・中国を除く)	211,810	2.3	177,464	1.7
欧州	—	—	—	—
その他	—	—	15,750	0.2
合 計	9,356,352 (14.0%)	100.0	10,415,189 (14.6%)	100.0

3. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日清オイリオ㈱	9,087,577	13.6	13,195,265	18.5
伊藤ハム㈱	4,173,869	6.3	—	—

当事業年度における伊藤ハム㈱に対する販売実績は、3,314,166千円であります。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

アジア経済は中国を原動力に堅調に推移しているものの、世界的に見ますと原油等資源価格の高騰など不安要因を抱え、景気の先行きには注視していく必要があります。又、国内経済においても、企業の設備投資等が雇用の促進に繋がり景気は順調に回復基調にあります。資源価格の高騰や米国を中心とした世界経済に影響される部分も多く、まだ楽観視できない状況にもあります。

このような環境下、当社が直面している課題に対しまして、与信管理の強化と商品在庫の適正化に注力し、有利子負債の軽減による資金効率の向上を図ります。

当社は競争に打ち勝つために上記のような経営体質の強化・改善に努めておりますが、社会のニーズ・価値観は刻々と変化しており、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化についても、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

(1) 提案力・営業力・収益力の強化

当社は、創業以来伝承されてきたノウハウをもとに、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を目標に、経営環境の変化や、顧客ニーズの多様化などに積極的に対応し、専門商社として“Only One”となるべく、以下項目を継続して推進してまいります。

① 関係性のシンカ

顧客の価値観がますます多様化し、それに対して応え続けるためには“顧客に対して積極的に関わりを持つ”ことが重要と考えております。「シンカ」とは、深化・進化・真価といった意味合いを示し、全社員が、それぞれの関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせてまいります。その関わりからの深さの追求から、クオリティの向上や新たな提案を生み出し、新たな挑戦を事業領域において展開してまいります。これらによって、顧客とのより良い信頼関係を構築し、最高のパフォーマンスをあげ、個々の課題に対して、的確かつ明確に応えられる体制を構築してまいります。

② 顧客満足でOnly Oneを目指す

これまでも顧客満足度を高めるために注力してまいりましたが、顧客満足度を高めることは、継続的事業発展のための不可欠なテーマであります。現状より高いレベルの顧客満足を得ることを改めて全社員が再度認識し、それぞれの事業領域において、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たせる体制をつくり上げてまいります。

(2) コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス体制の強化

① コンプライアンス

当社は、執行役員を中心に選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

② コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしてまいります。又、「危機管理委員会」を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防・対応策を講じてまいります。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係を、より強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値創造を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、本有価証券報告書提出日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク及び調達リスク

当社は、不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。又、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。金利上昇リスクに対するヘッジは、提出日現在、一部の借入に対してのみ行っておりますが、今後は、市場の動向を注視して、借入金総体に対しても検討していく所存であります。又、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予算外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っています。従って、これらの価格に急激な変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。又、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。又、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

(9) 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 有能な人材の確保

当社は就業人員が71名であるとおおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

当社は、有価証券の評価、たな卸資産の評価、貸倒引当金、税効果会計、投資その他の資産の評価、退職給付引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況を勘案して合理的と認められる見積りや判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映しております。しかし、見積りには特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの結果と相違する場合があります。

(2)当事業年度の経営成績の分析

当社を取り巻く事業環境は、主力商品の牛肉・鶏肉ともにいまだ「BSE」・「鳥インフルエンザ」問題で仕入・消費等に影響が見られ、一方、世界的にバイオエネルギーへの転化を図る思惑から、穀物飼料等の価格高騰を生み、畜産品の市況に影響を与えておりますが、当社は、新たな商品仕入ルート of 構築や需要家の開拓などを積極的に行いました。米麦及び菜種につきましても世界的な原油高で、輸送費の高騰や原材料の不足など市場に多大な影響を及ぼしておりますが、営業収益を伸ばすことができました。

この結果、売上高は、前事業年度に比して43億94百万円増加し、711億87百万円（前期比6.6%増）となりました。（事業部門別の状況は、「1 業績等の概況」を参照）

売上原価は、前事業年度に比して41億72百万円増加し、693億65百万円（前期比6.4%増）となりました。これは、売上高が43億94百万円増加（前期比6.6%増）となったことが主要因であり、原価率についても、前事業年度とほぼ同水準であります。

これらにより、売上総利益は前事業年度に比して2億22百万円増加し、18億22百万円（前期比13.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して2億20百万円増加し、14億74百万円（前期比17.6%増）となりました。これは、広告宣伝費の減少53百万円等がありましたが、中国市場に販売を展開している建設機械・産業機械の売掛金等に対して、貸倒引当金の繰入を1億92百万円計上したことが増加の主要因であります。

これらにより、営業利益は、前事業年度に比して1百万円増加し、3億47百万円（前期比0.5%増）となりました。

営業外損益は、1億35百万円の費用（純額）となりました。これは、借入金の金利が上昇傾向にあったことや、債権売却費用が前事業年度に比して増加していることによるものであります。

これらにより、経常利益は、前事業年度に比して57百万円減少し、2億11百万円（前期比21.3%減）となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して1億89百万円減少し、2億48百万円となりました。

特別損益は、前事業年度に比して1億32百万円収益（純額）が減少し、36百万円の収益（純額）となりました。これは主に前事業年度に固定資産の売却益が1億46百万円計上されていたことと、貸倒引当金戻入益が88百万円計上されていたことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は、前事業年度に比して1億1百万円減少し、1億円となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

①総資産

総資産は、前事業年度に比して51億41百万円増加し、232億76百万円（前期比28.4%増）となりました。流動資産は、現金及び預金の13億94百万円の減少がありましたが、売掛債権38億49百万円の増加、たな卸資産18億87百万円の増加等により、42億18百万円増加となりました。又、固定資産は、投資有価証券の売却等により1億30百万円の減少等がありましたが、長期営業債権の計上による2億73百万円の増加、差入保証金8億7百万円の増加等により、9億22百万円の増加となりました。

②純資産

純資産は、有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金57百万円（純額）、当期純利益を1億円計上しましたが、繰延ヘッジ損益△8億86百万円（純額）の計上、配当金の支払54百万円等により、11億49百万円の減少（前期比17.6%減）となりました。

③キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13億94百万円減少し、4億54百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、44億22百万円（前年同期は得られた資金13億円）となりました。これは主に、仕入債務の増加11億63百万円、未払費用の増加4億21百万円等がありましたが、売上債権の増加38億49百万円、たな卸資産の増加18億87百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、88百万円（前年同期は得られた資金2億20百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2億73百万円等がありましたが、投資有価証券の売却・償還による収入3億29百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、29億38百万円（前年同期は使用した資金4億43百万円）となりました。これは主に、短期借入金の増加による収入22億円、社債の発行による収入5億円、配当金の支払による支出54百万円等によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社事務所 (東京都港区)	総括 業務施設	10,967	—	23,473	34,441	67
中国駐在員事務所 (北京市他2か所)	営業支部	6,768	—	844	7,612	3
その他	厚生施設等	144,374	172,526 (12,677)	26,729	343,630	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両及び運搬具」及び「器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、建物を賃借しており、年間賃借料は下記のとおりであります。

本社 85,995千円

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,388,197	8,388,197	ジャスダック証券取引所	(注)
計	8,388,197	8,388,197	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年9月30日	△867,000	8,388,197	—	1,149,859	—	1,111,800

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	10	6	11	1	0	288	316	—
所有株式数 (単元)	0	1,723	55	3,878	286	0	2,437	8,379	9,197
所有株式数 の割合 (%)	0	20.5	0.7	46.3	3.4	0	29.1	100.0	—

(注) 自己株式1,353株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に353株を含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太洋不動産株式会社	東京都目黒区南二丁目10番4号	3,837	45.74
柏原 弘	東京都目黒区	605	7.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	604	7.21
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	373	4.45
柏原 滋	東京都目黒区	333	3.97
シティグループ・グローバル・ マーケット・インク (常任代理人：日興シティグル ープ証券株式会社)	(東京都港区赤坂五丁目2番20号赤坂 パークビルディング)	286	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	182	2.17
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲二丁目10番17号	182	2.17
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人：日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	182	2.17
尾城 結子	広島県福山市	147	1.76
計	—	6,733	80.27

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,378,000	8,378	同上
単元未満株式	普通株式 9,197	—	同上
発行済株式総数	8,388,197	—	—
総株主の議決権	—	8,378	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
太洋物産(株)	東京都中央区日本橋 小伝馬町12番9号	1,000		1,000	0.0
計	—	1,000		1,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,353	—	1,353	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。又、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

又、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、又新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年12月20日 定時株主総会決議	54	6.50

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高 (円)	260	324	373	420	442
最低 (円)	140	185	221	304	243

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	330	392	394	389	333	308
最低 (円)	320	320	365	321	333	243

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏原 弘	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 昭和28年9月 取締役 昭和43年1月 取締役副社長 昭和59年12月 代表取締役社長(現任) 平成2年11月 中国製鋼㈱代表取締役会長 平成3年12月 同社取締役(非常勤) 平成7年12月 同社退任	(注)4	605
代表取締役 専務	管理本部管掌	柏原 滋	昭和40年8月15日生	平成3年4月 日本合同ファイナンス㈱ (現 ㈱ジャフコ)入社 平成7年4月 当社入社 社長室長代理 平成8年12月 取締役 社長室長 平成14年4月 代表取締役専務 管理本部管掌(現任)	(注)4	333
常務取締役	農産部管掌 食糧第一部管掌 食糧第二部管掌 生活産業部管掌 産業機材部管掌 太洋物産USA 管掌	加藤 邦男	昭和13年1月22日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年4月 農産部長 昭和59年12月 取締役 農産部長 平成2年12月 常務取締役 農産部長 平成10年12月 常務取締役 農産部・生活産業部管 掌 平成11年10月 常務取締役 農産部・生活産業部・ 産業機材部管掌 平成14年4月 常務取締役 農産部・産業機材部管 掌 平成15年3月 常務取締役 農産部・産業機材部・ 太洋物産USA管掌 平成18年11月 常務取締役 農産部・食糧第一部・ 食糧第二部・生活産業部・産業機 材部・太洋物産USA管掌 (現 任)	(注)4	34
取締役		椿 欣也	昭和7年1月2日生	昭和29年4月 野村證券株式会社 入社 昭和60年12月 野村證券投資信託委託株式会社 (現 野村アセットマネジメント (株)) 専務取締役 昭和61年4月 ルクセンブルグ NOMURA ADVISORY CO. S. A. (現 ノムラ・バンク(ルク センブルグ)S. A.) 取締役社長(兼 任) 昭和63年1月 香港 NOMURA ASSET MANAGEMENT (A SIA) Ltd (現NOMURA ASSET MANAGE MENT HONGKON Limited) 取締役会 長(兼任) 平成13年4月 太洋物産株式会社 相談役 平成19年12月 太洋物産株式会社 取締役	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西澤 博	昭和12年10月2日生	昭和31年4月 東京国税局入局 平成8年9月 税理士登録 平成9年12月 当社監査役 平成14年12月 当社常勤監査役 (現任)	(注)5	5
監査役		野村 文英	昭和9年4月13日生	昭和32年4月 野村證券(株)入社 昭和57年12月 同社監査役 昭和58年6月 野村殖産株式会社代表取締役社長 (現任) 平成3年12月 当社監査役 (現任) 平成13年10月 野村ホールディングス(株)監査役 平成15年6月 野村ホールディングス(株)取締役 (現任)	(注)6	—
監査役		森 士郎	昭和9年11月21日生	昭和33年4月 読売テレビ放送(株)入社 平成2年6月 よみうり文化センター(株)専務取締役 平成6年12月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
監査役		自閑 博巳	昭和27年2月5日生	昭和45年4月 札幌国税局入局 平成10年8月 税理士登録 平成13年6月 (株)バンプレスト非常勤監査役 (現任) 平成15年12月 当社監査役 (現任)	(注)5	—
計						977

- (注) 1. 取締役 椿 欣也は社外取締役であります。
2. 常勤監査役 西澤 博、監査役 野村 文英、森 士郎 及び 自閑 博巳の4名は、社外監査役であります。
3. 代表取締役専務 柏原 滋は、代表取締役社長 柏原 弘の子であります。
4. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成19年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成16年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果すことが必要との認識のもと、これを確保するための様々な施策を実施しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの状況

イ) 取締役会は、平成19年9月末日現在3名の取締役で構成されており、月1回の定例取締役会、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定を行っております。経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等についても、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。

ロ) 当社は会社法上の監査役制度を採用しており、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。監査役会は、平成19年9月末日現在4名（全員社外監査役）で構成されており、定期的開催することにより、コーポレート・ガバナンスの強化を実現させております。

ハ) 代表取締役直轄の内部監査室を設置し、各部門の業務執行状況等について監査を実施しております。又、監査役会及び内部監査室は常に連携を図るよう心掛け、必要に応じて顧問弁護士に相談・指導を受ける等、より実質的な監査が実施できる体制づくりに努めております。

ニ) 当社は、「会社法に基づく会計監査人」及び「金融商品取引法に基づく会計監査」に「新日本監査法人」を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。又、同監査法人は、業務執行社員が当社の会計監査に一定期間を超えて関与しない措置をとられております。

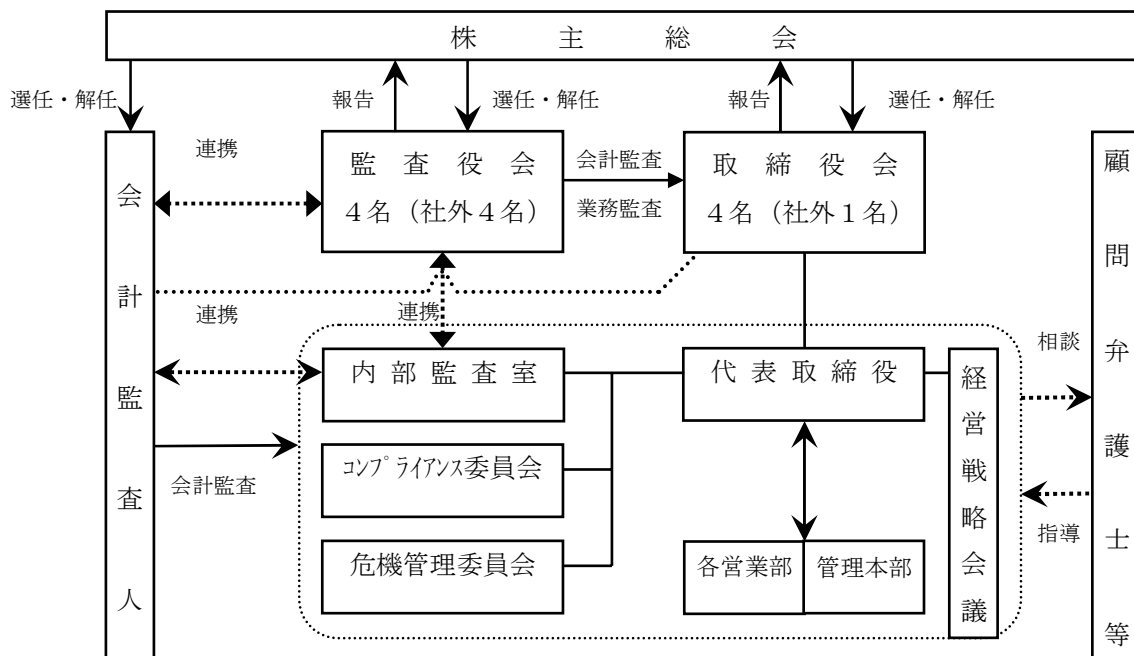
当期において、業務を執行した同監査法人の公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名（指定社員 業務執行社員）：和田 慎二〔継続監査年数1年〕、入江秀雄〔継続監査年数 2年〕

- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名、会計士補、その他9名

(注) 当社の会計監査人は「みずぎ監査法人」を起用しておりましたが、同法人が平成19年7月31日に解散することとなったため、当社会計監査人が不在となることを回避するため、平成19年8月1日開催の監査役会において「新日本監査法人」を当社の一時会計監査人として選任することを決議いたし「新日本監査法人」もその就任を受諾いたしました。

なお、平成19年12月20日現在の当社の経営管理組織の仕組みを図で示すと、次のとおりであります。



②社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係
社外取締役及び社外監査役と当社との間に取引関係その他利害関係はありません。

③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・取締役会を月1回開催し、適時な業績及び業務執行状況を把握しております。又、数回の臨時取締役会を開催し、タイムリーな経営判断を行っております。
- ・監査役会も定期的に開催し、又、監査役のうち2名は、取締役会及び経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能を発揮しております。
- ・経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底等を図るため、年間2回（各期初）経営戦略会議を役員及び幹部社員合同で開催しております。
- ・「コンプライアンス委員会」を毎月開催し、「行動規範」と「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行っております。
- ・「危機管理委員会」を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じ、又、発生時の体制を整えております。

④役員報酬及び監査報酬

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬、監査法人に対して支払う監査報酬は以下のとおりであります。

イ) 役員報酬

区 分	人 数	報酬等の額
取 締 役	4 名	90,620千円
監 査 役 (うち社外監査役)	2 名 (2 名)	5,640千円 (5,640千円)
合 計 (うち社外役員)	6 名 (2 名)	96,260千円 (5,640千円)

(注) 支給額には当事業年度中に支給した役員退職慰労金14,620千円が含まれております。

ロ) 監査報酬

当社のみならず監査法人と新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は16,400千円、それ以外の業務に基づく報酬は2,000千円であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年10月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、みずぎ監査法人により監査を受けており、又、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年8月1日から平成19年9月30日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度	みずぎ監査法人
当事業年度	新日本監査法人

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合はいずれも1.0%未満であります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年9月30日		当事業年度 平成19年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,849,651		454,916	
2. 受取手形	※2		382,860		566,241	
3. 売掛金			8,097,639		11,763,513	
4. 有価証券			99,910		49,820	
5. 商品		3,712,324		4,483,650		
6. 未着商品		1,293,190	5,005,515	2,408,907	6,892,558	
7. 前渡金			332,865		251,885	
8. 前払費用			42,224		56,479	
9. 未収消費税等			367,598		295,877	
10. 繰延税金資産			—		617,072	
11. デリバティブ資産			485,278		—	
12. その他			6,269		6,352	
13. 貸倒引当金			△10,200		△76,465	
流動資産合計			16,659,613	91.9	20,878,253	89.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		261,401		262,506		
減価償却累計額		103,067	158,333	106,050	156,456	
2. 構築物		3,725		8,119		
減価償却累計額		2,108	1,617	2,465	5,654	
3. 車両及び運搬具		36,215		44,794		
減価償却累計額		30,476	5,739	21,273	23,521	
4. 器具及び備品		77,485		95,866		
減価償却累計額		61,211	16,274	68,339	27,526	
5. 土地			173,800		172,526	
有形固定資産合計			355,765	2.0	385,684	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年9月30日		当事業年度 平成19年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア			4,994		4,330
2. 電話加入権			2,859		2,859
無形固定資産合計			7,853	0.0	7,189
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1		695,694		565,536
2. 関係会社株式			598		598
3. 出資金			2,911		2,911
4. 関係会社出資金			39,093		39,093
5. 関係会社長期貸付金			52,184		51,081
6. 長期営業債権			34,060		307,079
7. 長期前払費用			—		4,333
8. 繰延税金資産			44,278		83,271
9. 差入保証金			133,108		941,075
10. その他			131,102		153,212
11. 貸倒引当金			△20,862		△142,837
投資その他の資産 合計			1,112,169	6.1	2,005,355
固定資産合計			1,475,788	8.1	2,398,229
資産合計			18,135,402	100.0	23,276,482

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年9月30日		当事業年度 平成19年9月30日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	1,219,225		1,342,506	
2. 買掛金		1,401,123		2,440,910	
3. 短期借入金		7,200,000		9,400,000	
4. 1年内償還予定社債		—		50,000	
5. 未払金		3,999		12,235	
6. 未払費用		1,201,105		1,623,492	
7. 未払法人税等		49,508		116,483	
8. 繰延税金負債		148,019		—	
9. 前受金		35,725		128,805	
10. 預り金		29,246		21,745	
11. デリバティブ負債		—		1,486,558	
流動負債合計		11,287,954	62.2	16,622,738	71.4
II 固定負債					
1. 社債		—		450,000	
2. 長期借入金		—		300,000	
3. 退職給付引当金		46,786		18,807	
4. 役員退職引当金		214,698		213,639	
5. 預り保証金		—		268,434	
6. その他		42,116		8,924	
固定負債合計		303,601	1.7	1,259,805	5.4
負債合計		11,591,555	63.9	17,882,544	76.8

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年9月30日		当事業年度 平成19年9月30日		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,149,859	6.3	1,149,859	4.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,111,800			1,111,800	
資本剰余金合計			1,111,800	6.2	1,111,800	4.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		123,200			123,200	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		17,356			17,356	
別途積立金		3,050,000			3,050,000	
繰越利益剰余金		724,813			770,457	
利益剰余金合計			3,915,370	21.6	3,961,014	17.0
4. 自己株式			△279	△0.0	△279	△0.0
株主資本合計			6,176,750	34.1	6,222,394	26.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			87,392		57,744	
2. 繰延ヘッジ損益			279,703		△886,200	
評価・換算差額等合計			367,096	2.0	△828,456	△3.5
純資産合計			6,543,847	36.1	5,393,938	23.2
負債純資産合計			18,135,402	100.0	23,276,482	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日			当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			66,793,304	100.0		71,187,954	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		6,156,972			5,005,515		
2. 当期商品仕入高		64,049,851			71,252,736		
合計		70,206,823			76,258,251		
3. 他勘定振替高	※1	7,630			—		
4. 商品期末たな卸高	※2	5,005,515	65,193,678	97.6	6,892,558	69,365,693	97.4
売上総利益			1,599,625	2.4		1,822,261	2.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		93,000			81,640		
2. 従業員給料手当		456,870			465,686		
3. 退職給付費用		48,349			40,278		
4. 役員退職引当金繰入額		9,510			8,535		
5. 福利厚生費		78,088			78,771		
6. 賃借料		81,762			86,978		
7. 旅費交通費		158,639			173,577		
8. 租税公課		18,445			15,270		
9. 広告宣伝費		124,865			71,464		
10. 減価償却費		17,469			20,778		
11. 貸倒引当金繰入額		—			192,073		
12. その他		166,583	1,253,585	1.9	239,481	1,474,536	2.1
営業利益			346,040	0.5		347,724	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		718			1,906		
2. 有価証券利息		1,537			3,339		
3. 受取配当金		2,210			2,916		
4. 受取賃貸料		5,282			6,034		
5. 保険事務取扱手数料		1,761			1,686		
6. 為替差益		—			6,834		
7. 保険解約返戻金		—			3,568		
8. その他		3,265	14,775	0.0	5,449	31,735	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日			当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		41,573			127,401		
2. 支払保証料		10,161			10,160		
3. 支払手数料		13,682			21,729		
4. 社債発行費		—			6,591		
5. 為替差損		21,143			—		
6. 事業組合投資損失		5,303			—		
7. その他		0	91,863	0.1	1,829	167,712	0.2
経常利益			268,952	0.4		211,748	0.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		88,362			—		
2. 固定資産売却益	※3	146,547			18,683		
3. 投資有価証券売却益		—			6,067		
4. 過年度保険積立金 修正額		—	234,910	0.4	11,751	36,502	0.0
VII 特別損失							
1. 棚卸資産処分損		7,630			—		
2. 固定資産売却損	※4	9,530			25		
3. 減損損失	※5	48,549	65,710	0.1	—	25	0.0
税引前当期純利益			438,152	0.7		248,226	0.3
法人税、住民税及び 事業税		43,000			131,935		
法人税等調整額		193,220	236,220	0.4	16,131	148,067	0.2
当期純利益			201,932	0.3		100,158	0.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	577,395	3,767,952	△279	6,029,332
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△54,514	△54,514	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	—	—	—	201,932	201,932	—	201,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	147,417	147,417	—	147,417
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	724,813	3,915,370	△279	6,176,750

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	80,246	—	80,246	6,109,578
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	201,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	7,146	279,703	286,850	286,850
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,146	279,703	286,850	434,268
平成18年9月30日 残高 (千円)	87,392	279,703	367,096	6,543,847

(注) 平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰上利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	724,813	3,915,370	△279	6,176,750	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△54,514	△54,514	—	△54,514	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	100,158	100,158	—	100,158	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	45,644	45,644	—	45,644	
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,149,859	1,111,800	1,111,800	123,200	17,356	3,050,000	770,457	3,961,014	△279	6,222,394	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	87,392	279,703	367,096	6,543,847
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△54,514
当期純利益	—	—	—	100,158
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△29,648	△1,165,904	△1,195,553	△1,195,553
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,648	△1,165,904	△1,195,553	△1,149,908
平成19年9月30日 残高 (千円)	57,744	△886,200	△828,456	5,393,938

④【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
		金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		438,152	248,226
減価償却費		17,469	22,442
減損損失		48,549	—
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		△88,362	188,240
退職給付引当金の減少額		△23,626	△27,979
役員退職引当金の増減額(△は減少額)		9,510	△1,059
受取利息及び受取配当金		△4,466	△8,162
支払利息		41,573	127,401
為替差益		△3,187	△640
棚卸資産処分損		7,630	—
固定資産売却損		9,530	25
固定資産売却益		△146,547	△18,683
売上債権の増減額(△は増加額)		2,232,126	△3,849,255
たな卸資産の増減額(△は増加額)		1,143,826	△1,887,042
未収消費税等の増減額(△は増加額)		△118,312	71,720
仕入債務の増減額(△は減少額)		△1,472,037	1,163,069
未払費用の増減額(△は減少額)		△503,000	421,513
差入保証金の増加額		—	△803,654
預り保証金の増加額		—	240,000
前受金の増減額(△は減少額)		△596	93,080
その他		△252,090	△208,465
小計		1,336,140	△4,229,224
利息及び配当金の受取額		4,445	8,129
利息の支払額		△40,415	△127,620
法人税等の支払額		△4,626	△73,458
法人税等の還付額		4,780	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,300,324	△4,422,173

		前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		99,950	99,910
有価証券の取得による支出		△99,910	△49,820
有形固定資産の売却による収入		361,540	20,942
有形固定資産の取得による支出		△9,633	△52,641
投資有価証券の売却による収入		—	178,918
投資有価証券の償還による収入		—	150,000
投資有価証券の取得による支出		△150,616	△273,494
投資事業組合からの分配による収入		20,800	31,903
その他		△1,881	△16,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		220,249	88,971
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		△100,000	2,200,000
長期借入れによる収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		△260,000	—
社債の発行による収入		—	500,000
配当金の支払額		△54,498	△54,641
その他		△29,136	△6,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		△443,635	2,938,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△380	△299
V 現金及び現金同等物の増減額		1,076,557	△1,394,734
VI 現金及び現金同等物の期首残高		773,094	1,849,651
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,849,651	454,916

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。	商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正「所得税法等の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更は平成19年4月1日以後取得資産に適用されたため、当中間会計期間については従来の償却方法を採用しており、中間と年度の首尾一貫性を欠いております。 当中間会計期間において当事業年度と同一の会計処理方法によった場合の当中間財務諸表に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	—	<p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、 通貨オプション取引 金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連……投資有価証券 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の方によった場合の資本の部の合計に相当する金額は、6,264,143千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失48,549千円を特別損失に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り保証金」は、28,434千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「差入保証金の増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「差入保証金の増加額」は40,825千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「預り保証金の増加額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「預り保証金の増加額」は15,000千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年9月30日	当事業年度 平成19年9月30日																												
<p>※1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">160,439千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,439千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">47,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">71,307千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式）を取引金融機関3行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	160,439千円	合計	160,439千円	受取手形	47,375千円	支払手形	71,307千円	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	5,000,000千円	借入実行差引額	—千円	<p>※1. 取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,041千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,385千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">18,128千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式）を取引金融機関3行と締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行差引額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	87,041千円	合計	87,041千円	受取手形	37,385千円	支払手形	18,128千円	コミットメントの総額	5,000,000千円	借入実行額	5,000,000千円	借入実行差引額	—千円
投資有価証券	160,439千円																												
合計	160,439千円																												
受取手形	47,375千円																												
支払手形	71,307千円																												
コミットメントの総額	5,000,000千円																												
借入実行額	5,000,000千円																												
借入実行差引額	—千円																												
投資有価証券	87,041千円																												
合計	87,041千円																												
受取手形	37,385千円																												
支払手形	18,128千円																												
コミットメントの総額	5,000,000千円																												
借入実行額	5,000,000千円																												
借入実行差引額	—千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日													
<p>※1. 他勘定振替高の内訳 特別損失振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">7,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,630千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、663千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、土地売却益144,847千円とゴルフ会員権売却益1,700千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、土地売却損2,560千円と器具備品売却損6,970千円であります。</p> <p>※5. 減損損失 48,549千円 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>広島県福山市</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>器具備品</td> <td>中国</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全体で1つの資産グループとし、賃貸用資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>上記の土地は、遊休状態であり土地の価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（41,640千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>上記の器具備品についても、評価価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（6,909千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、以下により評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地：不動産鑑定士による価格調査報告書の評価価額 ・器具備品：正味売却予定価額 	棚卸資産処分損	7,630千円	合計	7,630千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地	広島県福山市	賃貸資産	器具備品	中国	<p>※1. _____</p> <p>※2. 商品期末たな卸高は、低価基準により評価減を行った後の金額によって計上しており、当事業年度の評価減の総額は、5,054千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益は、土地売却益18,515千円と車輛売却益168千円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損は、建物売却損25千円でありませす。</p> <p>※5. _____</p>
棚卸資産処分損	7,630千円													
合計	7,630千円													
用途	種類	場所												
遊休資産	土地	広島県福山市												
賃貸資産	器具備品	中国												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	—	—	1,353
合計	1,353	—	—	1,353

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成17年9月30日	平成17年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	利益剰余金	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	—	—	1,353
合計	1,353	—	—	1,353

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	利益剰余金	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,849,651千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>1,849,651千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 454,916千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>454,916千円</u>

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 平成18年9月30日			当事業年度 平成19年9月30日		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	110,907	240,965	130,057	108,129	181,491	73,362
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	110,907	240,965	130,057	108,129	181,491	73,362
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,061	1,019	△42	4,464	3,490	△973
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,061	1,019	△42	4,464	3,490	△973
合計		111,969	241,984	130,014	112,594	184,982	72,388

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しており、減損処理額は前事業年度、当事業年度ともにありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自平成17年10月1日 至平成18年9月30日			当事業年度 自平成18年10月1日 至平成19年9月30日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	178,918	6,067	—

3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 平成18年9月30日	当事業年度 平成19年9月30日
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
割引債	99,910	49,820
非上場株式	29,890	29,890
非上場債券	150,000	100,000
投資事業有限責任組合等への 出資	273,819	250,663

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 平成18年9月30日				当事業年度 平成19年9月30日			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	99,100	—	—	—	49,820	100,000	—	—
合計	99,100	—	—	—	49,820	100,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引、又、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連……投資有価証券、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行又は商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日</p>
<p>(1) 商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 商品関連 同左</p> <p>(2) 通貨関連 同左</p> <p>(3) 金利関連 同左</p>

(退職給付関係)

前事業年度
自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成18年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	△216,922
(2) 年金資産 (注)	235,931
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	19,008
(4) 未認識数理計算上の差異	△73,854
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	27,877
(6) 未認識過去勤務債務	△19,818
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	△46,786

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産964,597千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	17,775
(2) 利息費用	4,039
(3) 期待運用収益	△3,408
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△3,864
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	30,496
(8) 退職給付費用	48,349

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成18年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

当事業年度
自 平成18年10月1日
至 平成19年9月30日

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、加入者全員に対する退職給与の一部について規約型確定給付企業年金制度を導入しており、退職給付制度として退職一時金制度、規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳 (平成19年9月30日現在)

	(単位：千円)
(1) 退職給付債務	△234,462
(2) 年金資産 (注)	237,943
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	3,480
(4) 未認識数理計算上の差異	△27,037
(5) 未認識数理計算上の差異に相当する額	22,302
(6) 未認識過去勤務債務	△17,553
(7) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)+(6)	△18,807

(注) 年金資産には、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金に係る年金資産910,052千円は含まれておりません。

3. 退職給付費用の内訳 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	(単位：千円)
(1) 勤務費用	17,579
(2) 利息費用	3,253
(3) 期待運用収益	△3,538
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△7,666
(5) 数理計算上の差異に相当する額の費用処理額	5,575
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△2,265
(7) 複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金への拠出額	27,339
(8) 退職給付費用	40,278

4. 退職給付債務の計算基礎 (平成19年9月30日現在)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異及び数理計算上の差異に相当する額の処理年数	10年
※発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、発生の翌期から費用処理する方法によっております。	
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	当事業年度 自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,477千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">45,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">316千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,373千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">87,352千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,037千円</td></tr> <tr><td>株式等評価損</td><td style="text-align: right;">29,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,752千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,001千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△29,858千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,142千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">197,393千円</td></tr> </table> <p>② 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,907千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,956千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,864千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">103,741千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>項目別の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.96%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">9.79%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.91%</td></tr> </table>	未払事業税	3,477千円	繰越欠損金	45,579千円	その他	316千円	繰延税金資産合計	49,373千円	役員退職引当金損金算入限度超過額	87,352千円	退職給付引当金	19,037千円	株式等評価損	29,858千円	その他	9,752千円	繰延税金資産小計	146,001千円	評価性引当額	△29,858千円	繰延税金資産合計	116,142千円	繰延ヘッジ損益	197,393千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	その他有価証券評価差額金	59,956千円	繰延税金負債合計	71,864千円		103,741千円	項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.25%	住民税均等割	0.96%	留保金課税	9.79%	評価性引当額	△2.33%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.91%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">604,880千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,072千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,255千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">86,929千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,652千円</td></tr> <tr><td>株式等評価損</td><td style="text-align: right;">29,858千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,859千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,555千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△50,760千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,795千円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <p>① 固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,907千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,615千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,523千円</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">700,344千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>項目別の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.69%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>役員退職引当金の取崩</td><td style="text-align: right;">8.42%</td></tr> <tr><td>受取配当金の損金不算入</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.65%</td></tr> </table>	繰延ヘッジ損益	604,880千円	未払事業税	9,822千円	その他	2,369千円	繰延税金資産合計	617,072千円	貸倒引当金	50,255千円	役員退職引当金	86,929千円	退職給付引当金	7,652千円	株式等評価損	29,858千円	その他	10,859千円	繰延税金資産小計	185,555千円	評価性引当額	△50,760千円	繰延税金資産合計	134,795千円	固定資産圧縮積立金	11,907千円	その他有価証券評価差額金	39,615千円	繰延税金負債合計	51,523千円		700,344千円	項目別の内訳		法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32%	住民税均等割	1.69%	留保金課税	2.13%	役員退職引当金の取崩	8.42%	受取配当金の損金不算入	0.17%	その他	△0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%
未払事業税	3,477千円																																																																																																						
繰越欠損金	45,579千円																																																																																																						
その他	316千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	49,373千円																																																																																																						
役員退職引当金損金算入限度超過額	87,352千円																																																																																																						
退職給付引当金	19,037千円																																																																																																						
株式等評価損	29,858千円																																																																																																						
その他	9,752千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	146,001千円																																																																																																						
評価性引当額	△29,858千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	116,142千円																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	197,393千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	59,956千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	71,864千円																																																																																																						
	103,741千円																																																																																																						
項目別の内訳																																																																																																							
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.25%																																																																																																						
住民税均等割	0.96%																																																																																																						
留保金課税	9.79%																																																																																																						
評価性引当額	△2.33%																																																																																																						
その他	0.55%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.91%																																																																																																						
繰延ヘッジ損益	604,880千円																																																																																																						
未払事業税	9,822千円																																																																																																						
その他	2,369千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	617,072千円																																																																																																						
貸倒引当金	50,255千円																																																																																																						
役員退職引当金	86,929千円																																																																																																						
退職給付引当金	7,652千円																																																																																																						
株式等評価損	29,858千円																																																																																																						
その他	10,859千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	185,555千円																																																																																																						
評価性引当額	△50,760千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	134,795千円																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	11,907千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	39,615千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	51,523千円																																																																																																						
	700,344千円																																																																																																						
項目別の内訳																																																																																																							
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.32%																																																																																																						
住民税均等割	1.69%																																																																																																						
留保金課税	2.13%																																																																																																						
役員退職引当金の取崩	8.42%																																																																																																						
受取配当金の損金不算入	0.17%																																																																																																						
その他	△0.77%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.65%																																																																																																						

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接 45.7%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理	10,120	未払費用	—
								保険料の支払	161,404	未払費用	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

当事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大洋不動産株式会社	東京都目黒区	350,000	不動産の管理及び保険代理業	被所有 直接 45.7%	兼任 2人	不動産の管理及び保険代理業	土地・建物の管理等	14,534	未払費用	—
								保険料の支払	182,791	未払費用	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度		当事業年度	
	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
1株当たり純資産額	780円25銭		643円14銭	
1株当たり当期純利益	24円07銭		11円94銭	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
当期純利益 (千円)	201,932		100,158	
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—		—	
普通株式に係る当期純利益 (千円)	201,932		100,158	
期中平均株式数 (株)	8,386,844		8,386,844	

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 株式

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	日清オイリオグループ(株)	150,000	72,900
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,080	60,680
		MUハンズオンキャピタル(株)	200	24,000
		あいおい損害保険(株)	18,753	12,527
		三井化学(株)	16,000	18,256
		宇部興産(株)	31,836	12,957
		松村(株)	23,000	4,653
		滝沢ハム(株)	8,099,565	3,490
		プリマハム(株)	12,975	1,647
		エスフーズ(株)	1,320	1,293
		その他 (4 銘柄)	5,474	2,466
				小計
		計	327,737,565	214,872

(2) 債券

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	債券	割引商工債券 847号	50,000	49,820
		小計	50,000	49,820
投資有価証券	その他有 価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌプライ NO.21440	50,000	50,000
		ノムラヨーロッパファイナンス エヌプライ NO.21492	50,000	50,000
		小計	100,000	100,000
		計	150,000	149,820

(3) その他

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・ジー九 (エー) 号 投資事業有限責任組合	1 68,151
		ジャフコV1-A号投資事業有限責任組 合	1 83,236
		ジャフコV2-C号投資事業有限責任組 合	1 99,275
		小計	3 250,663
計		3	250,663

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	261,401	5,605	4,500	262,506	106,050	7,167	156,456
構築物	3,725	4,923	530	8,119	2,465	447	5,654
車両及び運搬具	36,215	24,261	15,682	44,794	21,273	5,695	23,521
器具及び備品	77,485	18,380	—	95,866	68,339	7,128	27,526
土地	173,800	—	1,274	172,526	—	—	172,526
有形固定資産計	552,628	53,171	21,986	583,813	198,129	20,439	385,684
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	12,557	8,227	2,003	4,330
電話加入権	—	—	—	2,859	—	—	2,859
無形固定資産計	—	—	—	15,416	8,227	2,003	7,189
長期前払費用	—	13,000	8,666	4,333	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成年月日 19.9.28	—	500,000 (50,000)	1.35	なし	平成年月日 24.9.28
合計	—	—	500,000 (50,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
50,000	50,000	50,000	50,000	300,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,200,000	9,400,000	1.22	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	300,000	1.32	平成21年11月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,200,000	9,700,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	300,000	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,062	202,273	3,832	10,200	219,303
役員退職引当金	214,698	8,535	9,594	—	213,639

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額 (千円)	摘要
現金		15,107	
預金	当座預金	83,216	
	普通預金	306,377	
	外貨預金	49,888	
	別段預金	326	
小計		439,808	
合計		454,916	

ロ. 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
(有)野方鋼材	176,867	
(株)マルキン・サトー	175,236	
(株)伊藤商店	107,052	
(株)ホビー	40,313	
エヌ・イー・ディー・マシンアリー(株)	19,215	
その他	47,557	
合計	566,241	

b. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	摘要
平成19年9月	37,385	
10月	128,886	
11月	152,783	
12月	109,927	
平成20年1月	137,258	
2月	—	
3月以降	—	
合計	566,241	

ハ. 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
日清オイリオグループ(株)	2,515,303	
横浜冷凍(株)	1,107,953	
HUA DONG CONSTRUCTION MACHINERY WORKS	1,021,210	
NANJING HENGJUNDA INDUSTORIARU CO., LTD.	554,672	
(株)ニチレイフレッシュ	544,222	
その他	6,020,152	
合計	11,763,513	

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D \div \frac{B}{12})$
8,097,639	74,226,593	70,560,719	11,763,513	85.71	1.90ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等は含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)	摘要
商品		
農産部	1,247,888	
食糧部	2,993,665	
生活産業部	242,097	
小計	4,483,650	
未着商品		
農産部	1,015,545	
食糧部	1,391,983	
生活産業部	1,379	
小計	2,408,907	
合計	6,892,558	

② 負債の部

イ. 支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)	摘要
北海鋼材(株)	142,376	
兼松トレーディング(株)	34,646	
(株)藤本商店	25,021	
大東港運(株)	19,824	
港湾冷蔵(株)	7,487	
その他	1,113,150	
合計	1,342,506	

b. 期日別内訳

期日別	金額 (千円)	摘要
平成19年 9月	18,128	
10月	1,154,774	
11月	92,091	
12月	56,452	
平成20年 1月	21,059	
2月	—	
3月以降	—	
合計	1,342,506	

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)	摘要
湯浅商事(株)	462,322	
三菱ふそうトラック・バス(株)	193,667	
日本ハム(株)	138,583	
ハンナン(株)	105,867	
伊藤ハム(株)	87,618	
その他	1,452,851	
合計	2,440,910	

ハ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)	摘要
(株)三菱東京UFJ銀行	3,000,000	
商工組合中央金庫	2,100,000	
(株)みずほ銀行	1,800,000	
(株)三井住友銀行	800,000	
(株)滋賀銀行	500,000	
中央三井信託銀行(株)	500,000	
三菱UFJ信託銀行(株)	500,000	
(株)りそな銀行	200,000	
合計	9,400,000	

ニ. 未払費用

相手先	金額 (千円)	摘要
仕入諸掛	1,580,113	
その他	43,378	
合計	1,623,492	

ホ. デリバティブ負債

相手先	金額 (千円)	摘要
商品先物	1,072,102	大豆
為替予約	414,456	
合計	1,486,558	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-bussan.co.jp
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

2. 半期報告書

第67期中（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月20日

太洋物産株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西川 裕 康
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀 雄
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」並びに「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月20日

太洋物産株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 入江 秀雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋物産株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋物産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。